

平成 16 年 3 月期

個別財務諸表の概要

平成 16 年 5 月 20 日

会 社 名 株式会社 シーマ
 コード番号 7 6 3 8
 (U R L http://www.internetir.jp/cima)

登録銘柄
 本社所在都道府県 東京都

代 表 者 役 職 名 代表取締役社長
 氏 名 白石 幸 栄

問い合わせ先 責任者役職名 財務経理部長
 氏 名 小 川 好 治

TEL (0 3) 3 5 6 7 - 8 0 9 1

決算取締役会開催日 平成 16 年 5 月 19 日 中間配当金制度の有無 有
 定時株主総会開催日 平成 16 年 6 月 26 日 単元株制度採用の有無 有(1 単元 100 株)

1. 16 年 3 月期の業績 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績 (注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示してあります。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 3 月期	5,875	(22.6)	655	(26.1)	652	(29.6)
15 年 3 月期	4,792	(13.4)	520	(9.1)	503	(9.3)

	当期純利益	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総 資 本 経常利益率	売 上 高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
16 年 3 月期	329 (15.8)	41 43		15.7	16.5	11.1
15 年 3 月期	284 (33.8)	35 76		15.6	16.9	10.5

(注) 1. 期中平均株式数 16 年 3 月期 7,730,688 株 15 年 3 月期 7,720,000 株
 2. 会計処理の方法の変更 有
 3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年 間)	配 当 性 向	株 主 資 本 配 当 率
	中 間	期 末	中 間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
16 年 3 月期	5 00	0 00	5 00	38	12.1	1.7
15 年 3 月期	5 00	0 00	5 00	38	14.0	2.0

(注) 16 年 3 月期期末配当金の内訳 普通配当 5 円 00 銭

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 3 月期	4,792	2,251	47.0	289 84
15 年 3 月期	3,095	1,943	62.8	250 68

(注) 期末発行済株式数 16 年 3 月期 7,767,000 株 15 年 3 月期 7,720,000 株

2. 17 年 3 月期の業績予想 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

	売 上 高	経 常 利 益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	中 間
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	3,570	220	120			
通 期	8,000	800	440	3 00	3 00	

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 28 円 32 銭 予想期中平均株式数 15,534,000 株 (平成 16 年 5 月 20 日付の株式分割 (1 株につき 2 株の割合をもって分割) を考慮して計算しております。)

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

貸借対照表

(単位:千円)

期別 科目	当 期 (平成 16 年 3 月 31 日現在)		前 期 (平成 15 年 3 月 31 日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)		%		%	
.流動資産					
1.現金及び預金	457,201		313,389		143,811
2.売掛金	245,869		182,144		63,725
3.商 品	2,021,846		1,576,613		445,233
4.貯 蔵 品	37,766		8,841		28,925
5.前払費用	48,047		38,347		9,700
6.繰延税金資産	25,373		18,707		6,666
7.買建通貨オプション			14,293		14,293
8.繰延ヘッジ損失	29,024				29,024
9.短期貸付金	268,631				268,631
10.その他			2,441		2,441
11.貸倒引当金			273		273
流動資産合計	3,133,760	65.4	2,154,505	69.6	979,255
.固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物附属設備	446,661		181,928		264,733
(2)車両運搬具	481		706		225
(3)工具器具備品	265,116		170,532		94,583
有形固定資産合計	712,258	14.9	353,167	11.4	359,091
2.無形固定資産					
(1)ソフトウェア	27,151		40,887		13,736
(2)電話加入権	4,460		4,460		
無形固定資産合計	31,611	0.6	45,347	1.5	13,736
3.投資その他の資産					
(1)関係会社株式	29		29		
(2)破産債権、更生債権その他これらに準ずる債権	10,718		10,718		
(3)出 資 金	690		500		190
(4)長期前払費用	116,537		12,575		103,962
(5)繰延税金資産	18,752		6,329		12,423
(6)敷金保証金	638,327		505,806		132,521
(7)買建通貨オプション			17,676		17,676
(8)繰延ヘッジ損失	140,138				140,138
(9)貸倒引当金	10,718		10,718		
投資その他の資産合計	914,476	19.1	542,917	17.5	371,559
固定資産合計	1,658,346	34.6	941,431	30.4	716,914
資産合計	4,792,107	100.0	3,095,937	100.0	1,696,169

貸借対照表

(単位:千円)

期別 科目	当 期 (平成 16 年 3 月 31 日現在)		前 期 (平成 15 年 3 月 31 日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
		%		%	
(負債の部)					
.流動負債					
1.買掛金	113,637		58,014		55,623
2.短期借入金	1,606,300		578,300		1,028,000
3.未払金	231,908		124,618		107,289
4.未払費用	57,149		46,385		10,763
5.未払法人税等	196,527		124,700		71,827
6.未払消費税等			26,317		26,317
7.前受金	107,016		145,449		38,433
8.売建通貨オプション			394		394
9.デリバティブ債務	12,875				12,875
10.その他	4,834		6,566		1,732
流動負債合計	2,330,249	48.6	1,110,747	35.9	1,219,502
.固定負債					
1.売建通貨オプション			41,666		41,666
2.デリバティブ債務	180,029				180,029
3.退職給付引当金	30,675				30,675
固定負債合計	210,704	4.4	41,666	1.3	169,037
負債合計	2,540,953	53.0	1,152,414	37.2	1,388,859
(資本の部)					
.資本金	527,743	11.0	515,100	16.6	12,643
.資本剰余金	286,643	5.9	274,000	8.9	12,643
資本準備金	286,643		274,000		12,643
.利益剰余金	1,436,767	30.0	1,154,423	37.3	282,343
1.利益準備金	23,531		23,531		
2.任意積立金	300,000		300,000		
別途積立金	300,000		300,000		
3.当期末処分利益	1,113,236		830,892		282,343
資本合計	2,251,153	47.0	1,943,523	62.8	307,629
負債・資本合計	4,792,107	100.0	3,095,937	100.0	1,696,169

損益計算書

(単位：千円)

科目	当 期 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕		前 期 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕		増 減
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
.売 上 高	5,875,835	100.0	4,792,255	100.0	1,083,580
.売 上 原 価	1,918,089	32.6	1,844,990	38.5	73,098
.売 上 総 利 益	3,957,746	67.4	2,947,264	61.5	1,010,481
.販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	3,302,022	56.2	2,427,248	50.6	874,774
.営 業 利 益	655,723	11.2	520,016	10.9	135,706
.営 業 外 収 益					
1.受 取 利 息	937		22		914
2.為 替 差 益	2,130				2,130
3.受 取 手 数 料	2,320				2,320
4.そ の 他	1,508		797		711
.営 業 外 収 益 合 計	6,897	0.1	819	0.0	6,077
.営 業 外 費 用					
1.支 払 利 息	10,431		8,280		2,150
2.為 替 差 損			9,504		9,504
3.そ の 他	3				3
.営 業 外 費 用 合 計	10,435	0.2	17,785	0.4	7,349
.経 常 利 益	652,185	11.1	503,051	10.5	149,134
.特 別 利 益					
.貸 倒 引 当 金 戻 入 益	273		249		24
.特 別 利 益 合 計	273	0.0	249	0.0	24
.特 別 損 失					
1.固 定 資 産 除 却 損			396		396
2.過 年 度 退 職 給 付 費 用	20,970				20,970
.特 別 損 失 合 計	20,970	0.4	396	0.0	20,573
.税 引 前 当 期 純 利 益	631,488	10.7	502,903	10.5	128,585
.法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	321,334	5.4	221,024	4.6	100,310
.法 人 税 等 調 整 額	19,089	0.3	2,465	0.0	16,624
.当 期 純 利 益	329,243	5.6	284,344	5.9	44,899
.前 期 繰 越 利 益	783,992		546,547		237,444
.当 期 未 処 分 利 益	1,113,236		830,892		282,343

利益処分案

(単位：千円)

科目	当 期 〔自平成 15 年 4 月 1 日〕 〔至平成 16 年 3 月 31 日〕	前 期 〔自平成 14 年 4 月 1 日〕 〔至平成 15 年 3 月 31 日〕	増 減
	金 額	金 額	金 額
・ 当期末処分利益	1,113,236	830,892	282,343
・ 利益処分数額			
1. 配 当 金	38,835	38,600	235
2. 役員賞与金	9,000	8,300	700
利益処分数額合計	47,835	46,900	935
・ 次期繰越利益	1,065,401	783,992	281,408

重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産

商品

ダイヤモンドルース(裸石)・マリッジリング・メレ石
椀・地金・その他商品

個別法による原価法

総平均法による原価法

貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 有価証券

子会社株式

移動平均法による原価法

(3) デリバティブ

時価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産

定額法によっております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

長期前払費用

均等償却によっております。

3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金

一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

(会計処理方法の変更)

従業員の退職給付については、従来支出時の費用としておりましたが、当事業年度より当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上する方法に変更いたしました。

この変更は、最近における従業員の退職状況、勤続年数等から過去勤務費用の金額的重要性が増加することに鑑み、合理的な費用配分により期間損益計算の適正化、財務体質の健全化を図るために行なったものであります。

この変更により、当事業年度における発生額9,705千円は販売費及び一般管理費に、過年度相当額20,970千円を特別損失に計上しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益は9,705千円、税引前当期純利益は30,675千円減少しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・通貨オプション

ヘッジ対象・・・外貨建金銭債務

ヘッジ方針

外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で行なっております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

(会計処理方法の変更)

デリバティブ取引については、従来時価評価により生じる評価差額を期間損益として処理しておりましたが、ヘッジ会計の要件が充たされる取引については当事業年度よりヘッジ会計（繰延ヘッジ処理）を適用することに変更いたしました。この変更は、当事業年度にヘッジ取引に関する管理規程の整備を行ったことを契機に、ヘッジの効果を財務諸表に反映させ、より適正な期間損益計算を行ったものであります。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は169,162千円増加し、税引前当期純利益が同額増加しております。

7. その他の財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

8. 表示方法の変更

従来、資産と負債に両建て計上しておりましたデリバティブ資産及び負債は、同一取引に伴うものであり、より明瞭に表示するため、当事業年度より資産と負債を相殺し「デリバティブ債務」として表示しております。なお、当期の計上額は次のとおりです。

買建通貨オプション（流動資産）	9,406	千円
売建通貨オプション（流動負債）	<u>22,282</u>	
差引：デリバティブ債務（流動負債）	<u>12,875</u>	

買建通貨オプション（固定資産）	22,371	千円
売建通貨オプション（固定負債）	<u>202,400</u>	
差引：デリバティブ債務（固定負債）	<u>180,029</u>	

注記事項

(貸借対照表関係)

当 期 (平成 16 年 3 月 31 日現在)	前 期 (平成 15 年 3 月 31 日現在)
有形固定資産の減価償却累計額 352,669 千円	有形固定資産の減価償却累計額 260,259 千円
会社の発行する株式の総数 普通株式 28,680,000 株 発行済株式の総数 普通株式 7,767,000 株	会社の発行する株式の総数 普通株式 28,680,000 株 発行済株式の総数 普通株式 7,720,000 株

(損益計算書関係)

当 期 自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日	前 期 自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日																																		
関係会社からの仕入高 121,402 千円	関係会社からの仕入高 232,875 千円																																		
販売費及び一般管理費のおおよその割合は販売費 60%、一般管理費 40%であります。 販売費及び一般管理費のうち主要なものは、次のとおりになります。	販売費及び一般管理費のおおよその割合は販売費 60%、一般管理費 40%であります。 販売費及び一般管理費のうち主要なものは、次のとおりになります。																																		
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">広 告 宣 伝 費</td><td style="text-align: right;">1,148,382 千円</td></tr> <tr><td>役 員 報 酬</td><td style="text-align: right;">53,512</td></tr> <tr><td>給 与 手 当</td><td style="text-align: right;">702,291</td></tr> <tr><td>法 定 福 利 費</td><td style="text-align: right;">77,322</td></tr> <tr><td>地 代 家 賃</td><td style="text-align: right;">431,221</td></tr> <tr><td>減 価 償 却 費</td><td style="text-align: right;">92,410</td></tr> <tr><td>消 耗 品 費</td><td style="text-align: right;">90,550</td></tr> <tr><td>支 払 手 数 料</td><td style="text-align: right;">260,810</td></tr> <tr><td>退 職 給 付 費 用</td><td style="text-align: right;">9,705</td></tr> </table>	広 告 宣 伝 費	1,148,382 千円	役 員 報 酬	53,512	給 与 手 当	702,291	法 定 福 利 費	77,322	地 代 家 賃	431,221	減 価 償 却 費	92,410	消 耗 品 費	90,550	支 払 手 数 料	260,810	退 職 給 付 費 用	9,705	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">広 告 宣 伝 費</td><td style="text-align: right;">846,372 千円</td></tr> <tr><td>役 員 報 酬</td><td style="text-align: right;">48,955</td></tr> <tr><td>給 与 手 当</td><td style="text-align: right;">540,274</td></tr> <tr><td>法 定 福 利 費</td><td style="text-align: right;">71,206</td></tr> <tr><td>地 代 家 賃</td><td style="text-align: right;">339,998</td></tr> <tr><td>減 価 償 却 費</td><td style="text-align: right;">57,492</td></tr> <tr><td>消 耗 品 費</td><td style="text-align: right;">76,759</td></tr> <tr><td>支 払 手 数 料</td><td style="text-align: right;">153,472</td></tr> </table>	広 告 宣 伝 費	846,372 千円	役 員 報 酬	48,955	給 与 手 当	540,274	法 定 福 利 費	71,206	地 代 家 賃	339,998	減 価 償 却 費	57,492	消 耗 品 費	76,759	支 払 手 数 料	153,472
広 告 宣 伝 費	1,148,382 千円																																		
役 員 報 酬	53,512																																		
給 与 手 当	702,291																																		
法 定 福 利 費	77,322																																		
地 代 家 賃	431,221																																		
減 価 償 却 費	92,410																																		
消 耗 品 費	90,550																																		
支 払 手 数 料	260,810																																		
退 職 給 付 費 用	9,705																																		
広 告 宣 伝 費	846,372 千円																																		
役 員 報 酬	48,955																																		
給 与 手 当	540,274																																		
法 定 福 利 費	71,206																																		
地 代 家 賃	339,998																																		
減 価 償 却 費	57,492																																		
消 耗 品 費	76,759																																		
支 払 手 数 料	153,472																																		
	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 工具器具備品 396 千円																																		

(リース取引関係)

当 期 自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日	前 期 自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
(千円)	(千円)
<u>工具器具備品</u> <u>合 計</u>	<u>工具器具備品</u> <u>合 計</u>
取得価額相当額 6,337 6,337	取得価額相当額 16,652 16,652
減価償却累計額相当額 4,473 4,473	減価償却累計額相当額 14,432 14,432
期末残高相当額 1,863 1,863	期末残高相当額 2,220 2,220
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額
(千円)	(千円)
<u>一年以内</u> <u>一年超</u> <u>合 計</u>	<u>一年以内</u> <u>一年超</u> <u>合 計</u>
1,074 2,673 3,747	2,345 2,345
当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料 1,202 千円	支払リース料 3,518 千円
減価償却費相当額 1,225 千円	減価償却費相当額 3,330 千円
支払利息相当額 166 千円	支払利息相当額 92 千円
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法
減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法
・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左
利息相当額の算定方法	利息相当額の算定方法
・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	同左

(有価証券関係)

前事業年度(自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日)及び当事業年度(自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

当 期 自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日	前 期 自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日
<p>1. 繰延税金資産の発生 の 主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <p>未 払 事 業 税 25,373 千円</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <p>貸 倒 引 当 金 2,170 千円</p> <p>子会社株式評価損 4,159 千円</p> <p>退職給付引当金 <u>12,423 千円</u></p> <p>計 18,752 千円</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 42.1%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等 1.6%</p> <p>留保金課税 2.4%</p> <p>住民税均等割等 1.2%</p> <p>その他 <u>0.6%</u></p> <p>税効果会計適用後の法人税等 47.9%</p> <p>3. 繰延税金資産の計算に使用した法定実効税率は、前期は流動区分については 42.1%、固定区分については 40.5%、当期は 40.5%であります。なお、これによる影響は軽微であります。</p>	<p>1. 繰延税金資産の発生 の 主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <p>未 払 事 業 税 18,707 千円</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <p>貸 倒 引 当 金 2,170 千円</p> <p>関係会社評価損 <u>4,159 千円</u></p> <p>計 6,329 千円</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の 5/100 以下であるため、財務諸表規則 8 条の 12 第 3 項の規定により記載を省略しております。</p> <p>3. 繰延税金資産の計算に使用した法定実効税率は、前期は 42.1%、当期は流動区分については 42.1%、固定区分については 40.5%であります。なお、これによる影響は軽微であります。</p>

(重要な後発事象)

当 期 自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日	前 期 自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日
<p>平成 16 年 2 月 18 日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1. 平成 16 年 5 月 20 日付けをもって普通株式 1 株につき 2 株の割合をもって分割します。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数</p> <p>普通株式 7,767,000 株</p> <p>(2) 分割方法</p> <p>平成 16 年 3 月 31 日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1 株につき 2 株の割合をもって分割します。</p> <p>2. 配当起算日</p> <p>平成 16 年 4 月 1 日</p>	

役員の変動

(新任予定役員候補)

役職名	職名	氏名	就任予定年月日
取締役	財務経理部長	小川 好治	平成 16 年 6 月 26 日
取締役	営業部長	田巻 雄太郎	平成 16 年 6 月 26 日
監査役		高橋 礎	平成 16 年 6 月 26 日

(退任予定役員)

役職名	職名	氏名	退任予定年月日
監査役		山下 昌範	平成 16 年 6 月 26 日

以上